

基本事業評価シート  
(主要な施策の成果報告書)

基本事業コード	32010001	担当課所名	選挙管理委員会
基本事業名	選挙管理委員会事務		
総合振興計画 の位置づけ	分野	6	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	-
			総合振興計画 75 ページ

基本事業の概要  
市民が積極的に選挙に参加すること、公平かつ適正な選挙を執行することを目的に、選挙に関する事務について調査・研究を行い、選挙執行態勢を整備する。また、選挙に関し必要な事項を周知する。

対象 有権者  
意図 (対象をどのようにしたいか) 選挙に関心を持ち、積極的に投票参加し、公平、適正に選挙権を行使する。

基本事業指標	指標の算式	単位	30年度	評価年度(1年度)		3年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
選挙管理委員会の開催数		回	7	4	18	4	
意見及び苦情の申し出の数		件	0	0	0	0	
管理執行上問題となった事項		件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			1年度	単位	事務事業評価 3年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		30年度決算額	1年度決算額	2年度予算額	実績値(下段)			
01	選挙管理委員会運営事業	指標:選挙管理委員会の開催数	4	4	18	回	A	維持:維持
		1,431,300	1,431,300	1,437,000				
02	事務局運営事務	指標:意見及び苦情の申し出の数	0	0	0	件	A	維持:維持
		402,764	425,664	480,000	0			
03	県議会議員選挙費	指標:管理執行上問題となった事項	0	0	0	件	D	完了:完了
		8,863,128	7,042,211	0	0			
04	参議院議員選挙費	指標:管理執行上問題となった事項	0	0	0	件	D	完了:完了
		0	28,868,662	0	0			
05	県知事選挙費	指標:管理執行上問題となった事項	0	0	0	件	D	完了:完了
		0	24,063,476	0	0			
06	参議院議員選挙費(補欠選挙)	指標:管理執行上問題となった事項	0	0	0	件	D	完了:完了
		0	21,807,449	0	0			
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考)最終予算額(円) 14,807,000 94,671,000

事業費の合計(円) (A) 10,697,192 83,638,762 1,917,000

財源内訳	国庫支出金	12,890,722	77,757,878	1,000
	県支出金			
	地方債	305,006	5,000	
	その他特定一般財源	▲2,498,536	5,875,884	1,916,000

正規職員 業務量 2.00人 2.32人  
人件費 (B) 12,082,672 14,060,096

臨時職員 業務量  
(事業費に含む) 人件費

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 22,779,864 97,698,858

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から  
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)  
○:重点化必要事業(1つ以内)  
△:劣後化可能事業(1つ以内)  
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
		完了	皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？公平、適正な選挙の執行のため、年4回の委員会の定例開催に加え、選挙執行の際も、適宜、委員会を開催し、選挙権を行使する環境を整えなければならない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)選挙を適正に執行するため、委員会の円滑な運営は不可欠である。それを補助するために事務局が必要である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？法令により委員会での実施が義務付けられている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	30年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)令和元年度の選挙に向けて、投票所の設置箇所の見直しを検討する。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	近年頻発する大規模災害に対応するため、山間地区の投票所は期日前投票所として残し、有権者の投票を維持することとした。
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	投票所の設置箇所の見直しを検討する。	
	行政改革大綱 【主な推進項目】該当状況	(11)- 投票所の閉鎖により当日投票所が遠方になった有権者への対応として設置した期日前投票所の投票率を解析し、統廃合を検討する。  投票所が閉鎖となった有権者のために選挙期日前日に閉鎖した投票所において期日前投票所を開設した。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
人口減少に伴い投票所の設置箇所の見直しを行い、選挙執行経費の削減に繋げる。これにより、投票所が遠方になり投票行動に影響が出る可能性があるため、投票率の低下を最小限に止める方法として、対象地区に期日前投票所の開設するなどの方法を検討する。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	新井 正巳	電話番号 25-5224
----------------------	-------	-----------------